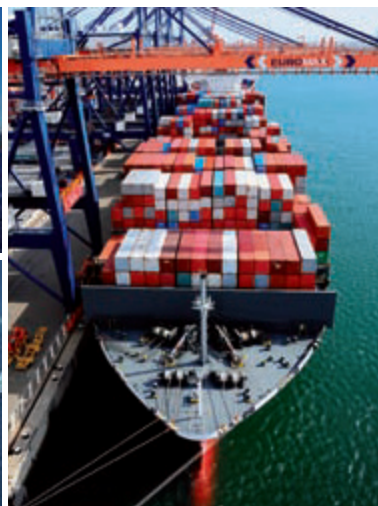


# 第145期 報告書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

第145期 定時株主総会招集ご通知添付書類



証券コード：9107

**K** "K" LINE  
川崎汽船株式会社®

株主の皆さまへ	1
事業報告	2
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本	23
貸借対照表	24
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
会計監査人監査報告書 謄本	29
監査役会監査報告書 謄本	30

金額の記載については、億円単位で表示しているものは億円未満を四捨五入しており、百万円単位で表示しているものは百万円未満を切り捨てて表示しております。また、外貨建ての場合は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。事業報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2012（平成24）年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）は、ドライバルクや油槽船の市況は低迷を続けましたが、コンテナ船の運賃修復等に加え、年度後半からの円高是正などにより、中期経営計画「K」LINE Vision 100 - Bridge to the Future -」において、必達目標として掲げた2012年度経常損益の黒字化を達成することができました。

配当につきましては、2010年代半ばに連結配当性向30%とすることを目標に金額を決定する方針としており、2012年度の期末配当として1株当たり2.5円を提案させていただくこととしました。

2013年度は、コンテナ船事業については、地域差はあるものの全体として本格的な改善には時間を要すると見込んでおり、慎重な事業運営を継続してまいります。ドライバルク事業については中国経済の減速等により引き続き市況低迷を予想する一方、自動車船事業については比較的堅調に推移すると考えています。好況期に発注された船舶の竣工が2013年度も続くことから、海運業の事業環境は全体として厳しいと考えますが、引き続き安定収益源の拡大に向けて営業努力を重ね、選択と集中等の戦略による競争力向上に向けて邁進してまいります。

2013年度の配当は1株当たり年間3.5円を予想しています。

引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 朝倉 次郎

(添付書類)

## 事業報告 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

〔一般概況〕

当期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)における世界経済は、欧州では債務問題が長期化し、景気は停滞しました。米国経済は、財政問題に一定の不安を抱えつつも、緩やかな回復基調を維持しました。中国及びインドをはじめとする新興国の景気は概ね堅調でしたが、経済成長のペースは鈍化しました。国内経済は、復興需要による回復と世界経済の成長ペース鈍化の影響による停滞が混在しましたが、第3四半期後半より日銀による金融緩和策への期待から円高の是正が急速に進展し、製造業等、輸出関連企業を中心に業績回復の傾向となりました。

海運業を取りまく事業環境については、コンテナ船市況は船腹需給に大きな変化はありませんでしたが、コンテナ船各社の運賃修復の取組みにより前期比で改善しました。自動車船事業は、完成車の荷動きが日本発欧州向けで減少に転じましたが、全体としては概ね堅調に推移しました。

ドライバルク市況は、新造船の大量竣工による強い供給圧力が継続したことに加え、中国をはじめとする世界の経済成長鈍化の影響を受けて低調に推移しました。

期後半では、燃料油価格高騰の沈静化や円高の是正等もありましたが、船腹需給の悪化や世界経済の情勢を反映し、海運業を取りまく事業環境は不安定な状態が継続しました。

この結果、当期の連結売上高は1兆1,347億71百万円(前期比1,624億60百万円増加)、営業利益は148億86百万円(前期は405億63百万円の営業損失)、経常利益は285億89百万円(前期は489億55百万円の経常損失)、当期純利益は106億69百万円(前期は413億51百万円の当期純損失)となり、前期比で大幅に改善し、黒字化を達成することができました。

なお、当期の平均為替レートは、 $\text{¥}82.33/\text{US}\$$ (前期比 $\text{¥}3.27/\text{US}\$$ の円安)、燃料油価格は $\text{US}\$670.62/\text{MT}^*$ (前期比 $\text{US}\$1.53/\text{MT}$ 安)となりました。

※MT:メトリックトン(1メトリックトンは1,000キログラム)



セグメント毎の業績概況は次のとおりです（当期よりセグメント区分を変更しました。以下の数値については変更後のセグメントにて表示しています）。

## コンテナ船セグメント

			売上高構成比
売上高	5,528億円	(前期比18.1%増)	48.7%
経常損益	66億円の利益	(前期は385億円の損失)	

### 【コンテナ船事業】

当期の積高は、北米航路は往復航合わせて前期比約21%、欧州航路は約3%増加しました。アジア・南北航路では不採算航路の整理・縮小を進めた結果、積高が約12%減少しましたが、当社グループ全体の積高は前期比約3%の増加となりました。

当期の運賃市況は、年初から運賃修復に取り組んだ結果、閑散期の下方調整はありましたが、前期比で改善しました。運賃修復に加えて、省エネ対応の新造大型コンテナ船投入による運航効率化、不採算航路の整理を含む航路合理化、減速運航推進、需給に即した閑散期の減便、コスト削減等の対策に精力的に取り組んだ結果、業績は前期比で大きく改善しました。

### 【物流事業】

国際物流はタイ洪水後のサプライチェーン復旧のための緊急航空貨物の需要が下支えとなりましたが、緊急需要が落ち着いた後は日本発の航空輸出貨物が減少しました。

国内物流は震災の復興需要が沈静化し、例年並みの動きとなりました。

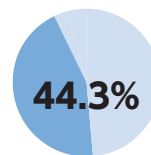
物流事業の業績は、内需低迷や円高の影響を受けましたが、コスト削減効果もあり、前期比で小幅の改善となりました。

## 不定期専用船セグメント

売上高 5,026億円 (前期比13.4%増)

経常損益 241億円の利益 (前期は1億円の損失)

売上高構成比



### 【ドライバルク事業】

大型船市況は新造船の供給圧力により上期は低迷が続きました。その後季節要因による一時的な需要増加を受け、第3四半期は1日あたりの傭船料が1万米ドル台後半まで回復しましたが、第4四半期は再び低水準で推移しました。中小型船は南米からの穀物輸送や石炭・ニッケル等、東アジア地域からの荷動きは底堅く推移しましたが、新造船の過剰な供給や、大型船市況低迷の影響を受け、市況は低水準で推移しました。ドライバルク船全体の市況低迷による厳しい事業環境の中、当社グループは期を通じて減速運航の推進やフリー船の極小化に努め、中長期の期間傭船契約による安定収益の確保や海外連結子会社の為替評価益により前期比増収増益となりました。

### 【自動車船事業】

当期の完成車の荷動きは、日本発欧州向け航路では低調でしたが、その他の航路は概ね堅調に推移し、当社グループの総輸送台数は前期比で約1%の増加となりました。東日本大震災やタイ洪水の影響を受けた前期に比べ、日本やタイ出し貨物を輸送する航路の収益性が改善し、また大西洋航路の合理化効果もあって、業績は前期比増収増益となりました。

### 【エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）】

液化天然ガス輸送船、大型原油船、LPG船は、すべての船腹が中長期の期間傭船契約の下で順調に稼働しました。中型原油船、石油製品船においては、市況低迷下、返船・処分による船隊縮小を継続し、収支への影響を縮小させました。エネルギー資

源輸送事業全体では前期比増収増益となりました。

### 【近海・内航事業】

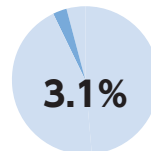
近海船におけるドライバルク輸送は、日本向け石炭輸送で安定的に貨物を確保しました。木材輸送では復興需要等で輸入合板の輸送量は前期を上回りましたが、チップ輸送は市況の低迷が続きました。輸出鋼材輸送も減少しました。内航船においては不定期船輸送で石灰石、石炭の各専用船は安

定的に稼働しました。また、新造石炭輸送専用船を電力会社向けに投入しました。一方、小型貨物船の市況は低迷しました。定期船輸送では、省エネ型新造船を代替投入し、前期を上回る輸送量を確保しました。フェリー輸送では新造船投入と運航スケジュール改正の効果で旅客、乗用車、トラックとも輸送量が前期比増加しました。近海・内航事業全体では、前期比増収増益となりました。

## 海洋資源開発及び重量物船セグメント

売上高	357億円	(前期比74.9%増)
経常損益	24億円の損失	(前期は85億円の損失)

### 売上高構成比



### 【海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）】

オフショア支援船事業は、全7隻の船隊が順調に稼働しました。ドリルシップ（海洋掘削船）も順調に稼働し、収益に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、海外連結子会社の為替評価益の影響もあり、前期比増収増益となりました。

### 【重量物船事業】

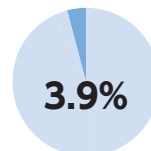
重量物船事業は、船位保持システム搭載船によるオフショア貨物輸送・設置作業を受注したことによる新たな収益分野の確立や、プロジェクト貨物への配船割合の増加があり前期比で増収となりましたが、市況は全般に低調に推移し前期比で損失は拡大しました。

## その他

売上高 437億円 (前期比7.0%増)

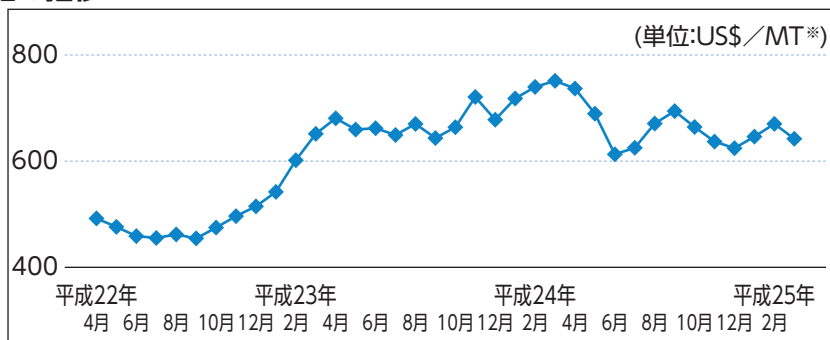
経常損益 66億円の利益 (前期比96.4%増)

## 売上高構成比



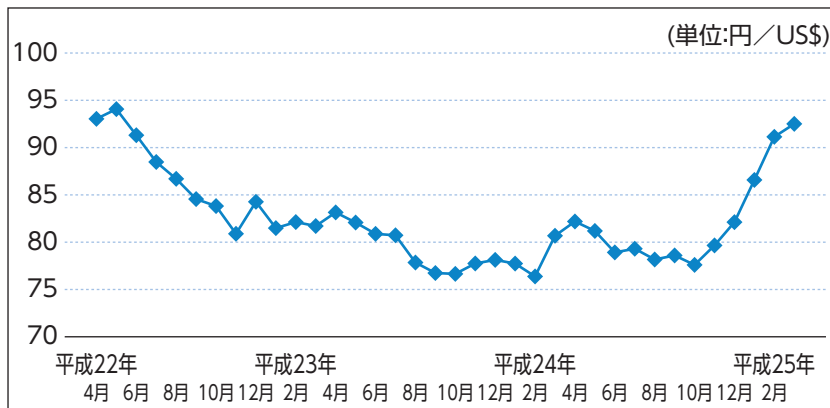
その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期の業績は前期比増収増益となりました。

### <燃料油価格の推移>



※MT：メトリックトン（1メトリックトンは1,000キログラム）

### <為替レートの推移>





## (2) 設備投資等の状況

当社グループでは、当期に全体で1,345億54百万円の設備投資を実施しました。

コンテナ船セグメント、不定期専用船セグメント、海洋資源開発及び重量物船セグメントにおいて、船舶建造を中心にそれぞれ294億46百万円、1,019億56百万円及び2億76百万円の設備投資を実施しました。

上記のほか、建物、機械装置、器具等に28億75百万円の投資を実施しました。

一方、船舶を中心に977億8百万円の固定資産売却を実施しました。

## (3) 資金調達の状況

当社は平成24年7月に、船舶を主とする設備投資資金に充当するため、公募による新株発行（208億52百万円）を行い、船舶建造及び船舶買取資金の一部及び有利子負債の返済に充当するため、劣後特約付ローンの借入（300億円）を行いました。

その他、当社グループは所要資金を金融機関からの借入により調達しました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは平成24年4月に3つの最重要課題「2012（平成24）年度経常損益の黒字化」、「安定収益体制の構築」、「財務体質の強化」を掲げ、中期経営計画「“K” LINE Vision 100 - Bridge to the Future -」を策定しました。平成20年4月に策定した「“K” LINE Vision 100」に掲げた5つの基本課題とあわせ、「“K” LINE Vision 100」のテーマである「共利共生と持続的成長」の達成に向けて取り組みます。各課題の詳細は次のとおりです。

### 5つの基本課題

- ①環境保護への取組み
- ②確固たる安全運航管理体制
- ③最適・最強組織によるボーダレス経営
- ④戦略投資と経営資源の適正配分
- ⑤企業価値の向上とリスク管理の徹底

### 3つの最重要課題

- ①2012（平成24）年度経常損益の黒字化  
必達の目標として掲げた本課題については、285億89百万円の経常利益となり、黒字化を達成することができました。

## ②安定収益体制の構築

大きく変動する事業環境の下においても安定的に収益を確保できる体制の構築に向けて、以下の施策に取り組みます。

### a. コンテナ船事業の構造改革：

- ・ 不採算航路の整理、不経済船の返船及び処分による船隊スリム化
- ・ 省エネ対応の新造大型コンテナ船就航による運航費単価削減
- ・ 減速運航による燃料消費量削減

### b. ドライバルク事業、自動車船事業の安定収益拡大：

#### ドライバルク事業

- ・ 国内外顧客との既存の中長期契約の維持と新規契約獲得による安定収益の拡大

#### 自動車船事業

- ・ トレードパターンの変化に応じた航路編成による安定収益幅の拡大
- ・ 非自走貨物の取扱い拡大

## ③財務体質の強化

平成24年度以降の投資キャッシュ・フロー規模を減価償却費並みの500億円以下に抑制し、資金収支を改善し、有利子負債圧縮による財務基盤強化に取り組みます。新規投資は、従来の規模拡大に軸足を置いた投資方針を見直し、安定収益、高収益分野に厳選します。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 142 期 平成22年 3 月期	第 143 期 平成23年 3 月期	第 144 期 平成24年 3 月期	第145期(当期) 平成25年 3 月期
売 上 (百万円)	838,032	985,084	972,310	1,134,771
経 常 利 益 (百万円) (△は経常損失)	△66,272	47,350	△48,955	28,589
当 期 純 利 益 (百万円) (△は当期純損失)	△68,721	30,603	△41,351	10,669
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) (△は当期純損失)	△106.24	40.08	△54.14	12.07
総 資 産 (百万円)	1,043,884	1,032,505	1,066,648	1,180,433
純 資 産 (百万円)	331,864	314,986	259,934	361,975
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	403.53	381.87	317.59	363.18

(注) 各年度別の概況は次のとおりです。

第142期：世界経済の低迷、円高、燃料油価格の高止まりによる事業環境の悪化に対応して、余剰船腹の処分、コスト削減、コンテナ船事業の構造対策等の緊急対策を実施しましたが、前期比減収となり損失を計上するに至りました。

第143期：平成21年以降の急激な事業環境の変化に対応するため、中期経営計画を見直し、「K」LINE Vision 100 KV2010」を策定しました。平成22年度黒字化と早期復配、安定収益基盤の拡大と持続的成長、財務体質の改善・強化をミッションに掲げ、収支改善に取り組みました。世界経済は新興国の堅調な成長を背景に回復傾向となり、事業環境も改善、前期比増収となり、黒字転換を果たすことができました。

第144期：欧米の財政不安に起因する景気減速、中国、インド等新興国の経済成長の減速、わが国における東日本大震災の影響等、世界経済は低迷しました。また、超円高水準の継続と燃料油価格の高止まり、新造船の大量竣工によりコンテナ船、ドライバルク船等の市況が低調に推移する等、非常に厳しい事業環境となりました。収益構造改革委員会、事業構造改善部会の設置等を通じてコスト削減、事業構造改革に取り組みましたが、業績は前期比で大幅に悪化し、損失を計上するに至りました。

第145期：前記「(1) 事業の経過及びその成果」(2頁から6頁まで)に記載のとおりです。

**(6) 重要な子会社の状況 (平成25年3月31日現在)**

会 社 名	資 本 金	出資比率(%)	主要な事業内容
川崎近海汽船株式会社	2,368百万円	(50.7)	海運業
ケイライン ロジスティックス株式会社	600 "	91.9	航空運送代理店業
株式会社シーゲート コーポレーション	270 "	100.0	港湾運送業
株式会社ダイトーコーポレーション	842 "	100.0	港湾運送業
太洋日本汽船株式会社	400 "	100.0	船舶管理業
日東物流株式会社	1,596 "	100.0	港湾運送業
北海運輸株式会社	60 "	80.1	港湾運送業
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	3,387万米ドル	100.0	港湾運送業
"K" LINE AMERICA, INC.	1,550 "	100.0	海上運送代理店業
"K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	3,397 "	(100.0)	海運業
"K" LINE (HONG KONG) LIMITED	1,500万香港ドル	100.0	海上運送代理店業
K LINE OFFSHORE AS	71,756万ノルウェークローネ	95.4	海運業
"K" LINE PTE LTD	4,113万米ドル	100.0	海運業
SAL Heavy Lift GmbH	15,545万ユーロ	(100.0)	海運業

- (注) 1. 出資比率欄の ( ) 内数値は、子会社保有の出資比率を含んでいます。  
 2. 川崎近海汽船株式会社の出資比率50.7%は、他の子会社の出資比率3.1%を含んでいます。  
 3. "K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITEDの出資比率は、当社の100%出資子会社である "K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITEDの出資によるものです。  
 4. SAL Heavy Lift GmbHの出資比率は、当社の100%出資子会社である "K" LINE HEAVY LIFT (GERMANY) GmbHの出資によるものです。

**(7) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)**

コンテナ船セグメント	コンテナ船事業、物流事業
不定期専用船セグメント	ドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業
海洋資源開発及び重量物船セグメント	海洋資源開発事業、重量物船事業
そ の 他	船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等

## ⑧ 主要な拠点等（平成25年3月31日現在）

### ① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号（飯野ビルディング）
本 店	神戸市中央区海岸通8番（神港ビルディング）
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号（名古屋国際センタービル）
関 西 支 店	神戸市中央区栄町通一丁目2番7号（大同生命神戸ビル）
海 外 駐 在 員 事 務 所	マニラ

### ② 子会社

会 社 名	所 在 地
川 崎 近 海 汽 船 株 式 会 社	東京、釧路、札幌、苫小牧、八戸、日立、日立港、大阪、北九州、日南
ケイライン ロジスティックス株式会社	東京、成田、原木、名古屋、大阪
株式会社シーゲート コーポレーション	広島、東京、水島、呉、徳山、防府、門司、福岡
株式会社ダイトー コーポレーション	東京、千葉、横浜
太 洋 日 本 汽 船 株 式 会 社	神戸、東京
日 東 物 流 株 式 会 社	神戸、東京、名古屋、大阪、水島
北 海 運 輸 株 式 会 社	札幌、釧路、小樽、苫小牧、東京
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	米国
“K” LINE AMERICA, INC.	米国
“K” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	英国
“K” LINE (HONG KONG) LIMITED	中国
K LINE OFFSHORE AS	ノルウェー
“K” LINE PTE LTD	シンガポール
SAL Heavy Lift GmbH	ドイツ

### ③ その他の海外主要拠点

韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、豪州、英国、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、イタリア、フィンランド、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、スペイン、ポルトガル、トルコ、カナダ、米国、メキシコ、ペルー、チリ、ブラジル、南アフリカ



(9) 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテナ船	5,330
不定期専用船	595
海洋資源開発及び重量物船	250
その他	1,197
全社 ( 共通 )	295
合計	7,667
前期末	7,703
前期末比増減	△36

(注) 「全社 (共通)」として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(10) 主要な借入先 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	100,461
株式会社日本政策投資銀行	78,681
三井住友信託銀行株式会社	74,169
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,078
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,845

## (11) 船舶の状況 (平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	船種	区分	隻数 (隻)	重量トン数 (MT)
コンテナ船	コンテナ船	所有	10	668,214
		傭船	65	3,797,518
		合計	75	4,465,732
不定期専用船	ドライバルク船	所有	72	8,213,718
		傭船	180	19,887,831
		合計	252	28,101,549
	自動車船	所有	36	536,205
		傭船	59	848,563
		合計	95	1,384,768
	液化天然ガス輸送船・油槽船	所有	29	2,995,780
		傭船	15	2,149,902
		合計	44	5,145,682
	近海船・内航船	所有	25	258,447
		傭船	28	317,788
		合計	53	576,235
海洋資源開発 及び重量物船	オフショア支援船	所有	7	32,481
		傭船	0	0
		合計	7	32,481
	重量物船	所有	16	166,824
		傭船	0	0
		合計	16	166,824
合計		所有	195	12,871,669
		傭船	347	27,001,602
		合計	542	39,873,271

(注) 所有船の隻数は共有船を含み、重量トン数は共有船の当該船舶における他社持分を含んでいます。

## (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、自動車、車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、公正取引委員会の調査の対象となっているほか、欧州、米国その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、また、今後本件に関連して当社グループに対する民事訴訟が提起される可能性もあります。これらの調査及びこれに伴う一連の行政上の

手続並びに（今後提起された場合には）民事上の手続がいつ完了するのか、また、本件に関して当社グループが課徴金、制裁金、損害賠償その他の法的責任の対象になるか否かについては現時点では予測が困難ですが、その結果によっては、当社グループの事業又は財政状態若しくは経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 2,000,000,000株

(2) 発行済株式の総数 939,382,298株

(注) 公募増資により、新株式を174,000,000株発行し、発行済株式の総数は174,000,000株増加しております。

(3) 株主数 57,966名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	68,631	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	56,291	6.00
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託川崎重工業口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	30,000	3.19
J F E スチール株式会社	28,174	3.00
株式会社損害保険ジャパン	19,107	2.03
ザ バンク オブ ニューヨークジャスディックトリーティーアカウント	14,893	1.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	14,674	1.56
日本生命保険相互会社	14,331	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	14,010	1.49
日本証券金融株式会社	13,054	1.39

(注) 持株比率は自己株式（1,372,773株）を控除して計算しています。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

平成17年3月15日開催の取締役会決議により発行した2013年（平成25年）満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権については、平成25年3月21日をもって行使期間が満了し消滅しました。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
前川弘幸	取締役会長	
朝倉次郎	代表取締役社長（社長執行役員）	
佐伯隆	代表取締役（副社長執行役員）	社長補佐、ドライバルク事業部門、エネルギー資源輸送事業部門管掌
村上英三	代表取締役（専務執行役員）	コンテナ船事業部門、港湾事業、自動車船事業部門、情報システム管掌
吉田圭介	代表取締役（専務執行役員）	IR・広報、財務、経営企画、関連事業推進、物流事業管掌
鳥住孝司	代表取締役（専務執行役員）	総務、法務、人事、経理、CSR・コンプライアンス推進管掌、内部監査担当補佐
佐々木真己	取締役（専務執行役員）	船舶部門、技術、環境管掌
鈴木俊幸	取締役（常務執行役員）	IR・広報、情報システム、経営企画、関連事業推進、物流事業、調査担当 "K" LINE PTE LTD Director
山口高志	取締役（執行役員）	総務、法務、人事、CSR・コンプライアンス推進担当
鳥山幸夫	取締役（執行役員）	経理、財務担当
有坂俊一	取締役（執行役員）	技術、環境担当、環境推進室長委嘱
数中三十二	取締役	外務省顧問、株式会社野村総合研究所顧問、立命館大学特別招聘教授、大阪大学特任教授、三菱電機株式会社社外取締役
木下榮一郎	取締役	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外監査役、農林中央金庫経営管理委員、名古屋鉄道株式会社相談役
塩田哲夫	監査役（常勤）	
渡邊文夫	監査役（常勤）	
堤則夫	監査役（常勤）	川崎近海汽船株式会社 社外監査役
重田晴生	監査役	弁護士法人エル・アンド・ジェイ法律事務所 弁護士
野口二郎	監査役	

- (注) 1. 取締役数中三十二氏及び木下榮一郎氏は、社外取締役です。なお、当社は両氏を当社が上場している各証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出しています。
2. 監査役渡邊文夫氏、重田晴生氏及び野口二郎氏は、社外監査役です。なお、当社は重田晴生氏を当社が上場している各証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出しています。
3. 監査役塩田哲夫氏は、当社の経理とその関連業務を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役渡邊文夫氏は、銀行において長年財務・経理業務に従事したことを通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 取締役竹永健次郎氏及び小林俊氏は、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しています。

5. 取締役木下榮一郎氏は、農林中央金庫の経営管理委員です。当社は同金庫から借入を行っています。
6. 監査役重田晴生氏は、弁護士法人エル・アンド・ジェイ法律事務所の弁護士です。同事務所は、当社と業務上の取引がありますが、当社依頼案件に同氏は関与していません。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (3)	367百万円 (20)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	103 (43)

- (注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名に係る報酬が含まれています。
2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において月額60百万円以内と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月26日開催の定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいています。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主な活動状況
藪 中 三十二	社外取締役	当期開催の取締役会15回中13回に出席いたしました。社外取締役としての客観的視点から、長年にわたり外交官として培ってきた豊富な国際経験と知識に基づき、適宜発言を行っています。
木 下 榮一郎	社外取締役	平成24年6月26日に就任後、当期開催の取締役会11回すべてに出席いたしました。社外取締役としての客観的視点から、金融機関における長年の経歴に基づく豊富な金融知識と、長年の経営者としての経験と幅広い知識に基づき、適宜発言を行っています。
渡 邊 文 夫	社外監査役	当期開催の取締役会15回すべてに出席、監査役会17回すべてに出席いたしました。常勤監査役として日頃から業務監査及び会計監査の観点から適宜発言を行っています。
重 田 晴 生	社外監査役	当期開催の取締役会15回すべてに出席、監査役会17回すべてに出席いたしました。専門的知見及び見地から適宜発言を行っています。
野 口 二 郎	社外監査役	当期開催の取締役会15回中14回に出席、監査役会17回すべてに出席いたしました。専門的知見及び見地から適宜発言を行っています。



## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、金10百万円又は法令が定める額のいずれか高い方としています。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

項	目	支 払 額
①	当社が支払うべき会計監査人の報酬等	92 百万円
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	162 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、区分して記載していません。

なお、当社の重要な子会社のうち INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、K LINE OFFSHORE AS、“K” LINE PTE LTD、SAL Heavy Lift GmbHの計算関係書類の監査は、当社の会計監査人以外の監査法人が行っています。

### (3) 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容

国際財務報告基準（I F R S）に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っています。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成25年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度(B) (平成24年3月31日現在)	(ご参考) 比較増減 (A)-(B)
	金 額	金 額	金 額
〔資産の部〕			
流動資産			
現金及び預金	162,126	96,698	65,428
受取手形及び営業未収金	86,883	77,894	8,988
短期貸付金	1,961	7,022	△5,061
原材料及び貯蔵品	42,690	38,303	4,387
繰延及び前払費用	41,090	36,758	4,331
繰延税金資産	3,067	4,988	△1,920
その他流動資産	17,388	19,745	△2,356
貸倒引当金	△962	△666	△296
流動資産合計	354,246	280,744	73,502
固定資産			
有形固定資産			
船舶	560,474	473,552	86,922
建物及び構築物	23,675	24,262	△587
機械装置及び運搬具	7,202	6,467	735
土地	28,202	29,825	△1,623
建設仮勘定	39,291	78,797	△39,505
その他有形固定資産	4,204	5,545	△1,340
有形固定資産合計	663,051	618,449	44,601
無形固定資産			
のれん	674	4,473	△3,798
その他無形固定資産	5,223	5,479	△255
無形固定資産合計	5,898	9,952	△4,054
投資その他の資産			
投資有価証券	87,118	75,214	11,904
長期貸付金	16,711	15,066	1,645
繰延税金資産	26,970	51,869	△24,898
その他長期資産	26,769	15,843	10,926
貸倒引当金	△332	△491	159
投資その他の資産合計	157,238	157,501	△263
固定資産合計	826,187	785,904	40,283
資産合計	1,180,433	1,066,648	113,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考) 前連結会計年度情報は組替えを行っています。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成25年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度(B) (平成24年3月31日現在)	(ご参考) 比較増減 (A)-(B)
	金 額	金 額	金 額
〔負債の部〕			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	82,606	75,275	7,331
短期借入金	96,578	72,049	24,529
コマーシャル・ペーパー	—	17,000	△17,000
未払法人税等	1,990	2,661	△670
賞与引当金	2,314	1,560	754
役員賞与引当金	71	171	△100
その他流動負債	78,010	55,610	22,400
流動負債合計	261,573	224,328	37,244
固定負債			
社債	48,699	74,573	△25,874
長期借入金	428,869	406,162	22,707
リース債務	23,190	13,428	9,762
再評価に係る繰延税金負債	2,590	2,590	—
退職給付引当金	7,300	7,525	△225
役員退職慰労引当金	1,578	1,952	△373
特別修繕引当金	16,483	17,555	△1,071
デリバティブ債務	18,914	52,181	△33,266
その他固定負債	9,257	6,416	2,841
固定負債合計	556,884	582,385	△25,500
負債合計	818,458	806,714	11,743
〔純資産の部〕			
株主資本			
資本金	75,457	65,031	10,426
資本剰余金	60,315	49,892	10,422
利益剰余金	223,287	212,850	10,437
自己株式	△904	△904	△0
株主資本合計	358,155	326,870	31,285
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,475	△6,036	8,512
繰延ヘッジ損益	△8,104	△41,596	33,492
土地再評価差額金	2,350	2,297	52
為替換算調整勘定	△14,306	△38,962	24,655
その他の包括利益累計額合計	△17,584	△84,297	66,712
少数株主持分	21,404	17,361	4,042
純資産合計	361,975	259,934	102,041
負債純資産合計	1,180,433	1,066,648	113,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(ご参考) 前連結会計年度(B) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(ご参考) 比較増減 (A)-(B)
	金 額	金 額	金 額
売上高			
海運業収益及びその他の営業収益	1,134,771	972,310	162,460
売上原価			
海運業費用及びその他の営業費用	1,039,218	946,863	92,355
売上総利益	95,552	25,447	70,105
販売費及び一般管理費	80,666	66,010	14,655
営業利益又は営業損失 (△)	14,886	△40,563	55,449
営業外収益			
受取利息	1,159	1,123	36
受取配当金	3,353	2,954	398
持分法による投資利益	2,381	546	1,835
為替差益	18,644	—	18,644
その他営業外収益	2,124	1,955	168
営業外収益合計	27,664	6,581	21,083
営業外費用			
支払利息	12,262	9,261	3,000
為替差損	—	5,228	△5,228
その他営業外費用	1,699	482	1,216
営業外費用合計	13,961	14,973	△1,012
経常利益又は経常損失 (△)	28,589	△48,955	77,544
特別利益			
固定資産売却益	13,684	4,612	9,071
株式交換差益	—	6,344	△6,344
その他特別利益	2,602	4,627	△2,025
特別利益合計	16,286	15,584	702
特別損失			
減損損失	2,565	3,362	△796
投資有価証券評価損	7,249	2,517	4,731
造船契約変更損	—	1,937	△1,937
造船契約解約損	—	3,754	△3,754
その他特別損失	2,194	4,195	△2,000
特別損失合計	12,008	15,767	△3,758
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	32,867	△49,138	82,005
法人税、住民税及び事業税	7,585	5,123	2,461
過年度法人税等	—	△1,053	1,053
法人税等調整額	11,902	△13,432	25,335
法人税等合計	19,487	△9,362	28,849
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	13,379	△39,776	53,155
少数株主利益	2,710	1,575	1,135
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,669	△41,351	52,020

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考) 前連結会計年度情報は組替えを行っています。

# 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成24年4月1日 自 平成25年3月31日	(ご参考) 前連結会計年度 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,031	65,031
当期変動額		
新株の発行	10,426	-
当期変動額合計	10,426	-
当期末残高	75,457	65,031
資本剰余金		
当期首残高	49,892	49,892
当期変動額		
新株の発行	10,426	-
自己株式の処分	△3	-
当期変動額合計	10,422	-
当期末残高	60,315	49,892
利益剰余金		
当期首残高	212,850	258,075
当期変動額		
剰余金の配当	-	△4,202
当期純利益又は当期純損失(△)	10,669	△41,351
自己株式の処分	-	△2
土地再評価差額金の取崩	△1	-
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	△230	330
当期変動額合計	10,437	△45,225
当期末残高	223,287	212,850
自己株式		
当期首残高	△904	△903
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△904	△904
株主資本合計		
当期首残高	326,870	372,095
当期変動額		
新株の発行	20,852	-
剰余金の配当	-	△4,202
当期純利益又は当期純損失(△)	10,669	△41,351
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△1	-
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	△230	330
当期変動額合計	31,285	△45,225
当期末残高	358,155	326,870

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主の皆さまへ

事業報告

連結計算書類等

計算書類等



(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(ご参考) 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,036	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512	△7,991
当期変動額合計	8,512	△7,991
当期末残高	2,475	△6,036
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41,596	△55,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,492	13,709
当期変動額合計	33,492	13,709
当期末残高	△8,104	△41,596
土地再評価差額金		
当期首残高	2,297	2,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	220
当期変動額合計	52	220
当期末残高	2,350	2,297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△38,962	△29,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,655	△9,808
当期変動額合計	24,655	△9,808
当期末残高	△14,306	△38,962
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84,297	△80,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,712	△3,870
当期変動額合計	66,712	△3,870
当期末残高	△17,584	△84,297
少数株主持分		
当期首残高	17,361	23,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,042	△5,955
当期変動額合計	4,042	△5,955
当期末残高	21,404	17,361
純資産合計		
当期首残高	259,934	314,986
当期変動額		
新株の発行	20,852	—
剰余金の配当	—	△4,202
当期純利益又は当期純損失（△）	10,669	△41,351
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△1	—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	△230	330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,755	△9,826
当期変動額合計	102,041	△55,051
当期末残高	361,975	259,934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

川崎汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田修	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本要	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田聡	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、川崎汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期(A)	(ご参考) 前期(B)	(ご参考) 比較増減
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)	(A)-(B)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	85,554	54,107	31,446
海運業未収金	46,949	38,621	8,328
その他事業未収金	0	17	△17
短期貸付金	10,418	30,901	△20,482
立替金	7,747	8,691	△944
貯蔵品	33,408	30,758	2,650
繰延及び前払費用	36,130	33,981	2,149
代理店債権	16,067	13,529	2,537
繰延税金資産	4,052	6,062	△2,009
未収入金	6,397	6,595	△197
その他流動資産	3,472	2,884	587
貸倒引当金	△2,616	△473	△2,143
流動資産合計	247,583	225,678	21,904
固定資産			
有形固定資産			
船舶	60,489	60,779	△290
建物	4,851	5,480	△629
構築物	186	196	△10
機械及び装置	139	182	△43
車両及び運搬具	18	11	6
器具及び備品	533	1,053	△520
土地	13,768	15,623	△1,855
建設仮勘定	4,067	3,817	249
その他有形固定資産	1,022	1,046	△24
有形固定資産合計	85,074	88,193	△3,118
無形固定資産			
ソフトウェア	1,580	1,740	△160
ソフトウェア仮勘定	59	162	△103
その他無形固定資産	7	7	△0
無形固定資産合計	1,646	1,911	△264
投資その他の資産			
投資有価証券	46,631	44,945	1,685
関係会社株式	71,823	66,338	5,485
出資金	1,373	1,258	115
関係会社出資金	18,838	15,222	3,615
長期貸付金	51,835	53,366	△1,531
長期前払費用	4,679	4,737	△57
リース投資資産	12,408	7,302	5,106
敷金及び保証金	1,907	2,245	△337
デリバティブ債権	9,539	164	9,374
繰延税金資産	21,573	45,789	△24,216
その他長期資産	1,098	1,060	38
貸倒引当金	△524	△351	△173
投資その他の資産合計	241,183	242,079	△896
固定資産合計	327,904	332,184	△4,279
資産合計	575,488	557,862	17,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考) 前期情報は組替えを行っています。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期(A)	(ご参考) 前期(B)	(ご参考) 比較増減 (A)-(B)
	(平成25年3月31日現在) 金 額	(平成24年3月31日現在) 金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債			
海運業未払金	76,024	71,218	4,806
その他事業未払金	0	0	0
1年内償還予定の社債	25,874	378	25,496
短期借入金	49,085	43,333	5,752
コマースナル・ペーパー	—	17,000	△17,000
リース債務	164	138	26
未払金	498	993	△494
未払費用	500	500	0
未払法人税等	80	57	23
前受金	19,005	21,115	△2,109
預り金	5,795	2,953	2,841
代理店債務	1,099	787	311
賞与引当金	624	481	143
その他流動負債	405	1,354	△949
流動負債合計	179,158	160,310	18,847
固定負債			
社債	48,699	74,573	△25,874
長期借入金	121,792	115,506	6,285
リース債務	362	460	△97
退職給付引当金	750	782	△31
特別修繕引当金	1,045	918	126
再評価に係る繰延税金負債	2,269	2,269	—
デリバティブ債務	8,162	38,833	△30,670
その他固定負債	1,101	3,099	△1,997
固定負債合計	184,183	236,442	△52,259
負債合計	363,341	396,753	△33,411
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	75,457	65,031	10,426
資本剰余金			
資本準備金	60,302	49,876	10,426
資本剰余金合計	60,302	49,876	10,426
利益剰余金			
利益準備金	2,540	2,540	—
その他利益剰余金			
特別償却準備金	677	926	△248
圧縮記帳積立金	706	781	△75
別途積立金	60,552	100,552	△40,000
繰越利益剰余金	8,396	△27,756	36,152
利益剰余金合計	72,872	77,044	△4,171
自己株式	△854	△854	△0
株主資本合計	207,778	191,098	16,680
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	978	△5,714	6,693
繰延ヘッジ損益	3,033	△24,630	27,663
土地再評価差額金	356	356	—
評価・換算差額等合計	4,367	△29,988	34,356
純資産合計	212,146	161,109	51,036
負債純資産合計	575,488	557,862	17,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期(A)	(ご参考) 前期(B)	(ご参考) 比較増減 (A)-(B)
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	金 額
	金 額	金 額	金 額
海運業収益			
運賃	674,996	587,762	87,234
貸船料	137,473	129,812	7,661
その他海運業収益	20,692	19,224	1,468
海運業収益合計	833,163	736,799	96,363
海運業費用			
運航費	461,250	430,353	30,897
船費	7,637	8,451	△814
借船料	308,454	287,266	21,188
その他海運業費用	48,301	45,490	2,811
海運業費用合計	825,644	771,561	54,083
海運業利益又は海運業損失 (△)	7,518	△34,762	42,280
その他事業収益	1,054	1,195	△140
その他事業費用	561	680	△119
その他事業利益	493	515	△21
営業総利益又は営業総損失 (△)	8,011	△34,246	42,258
一般管理費	15,028	15,128	△99
営業損失 (△)	△7,017	△49,375	42,357
営業外収益			
受取利息	998	1,042	△43
受取配当金	21,320	4,831	16,489
為替差益	2,906	-	2,906
その他営業外収益	798	559	238
営業外収益合計	26,024	6,433	19,590
営業外費用			
支払利息	3,170	1,869	1,301
社債利息	730	891	△160
コマーシャル・ペーパー利息	3	6	△2
為替差損	-	2,629	△2,629
その他営業外費用	1,459	411	1,048
営業外費用合計	5,363	5,807	△443
経常利益又は経常損失 (△)	13,643	△48,748	62,392
特別利益			
固定資産売却益	-	915	△915
投資有価証券売却益	741	3,536	△2,794
備船解約金	480	298	181
その他特別利益	-	228	△228
特別利益合計	1,222	4,979	△3,757
特別損失			
投資有価証券評価損	6,134	2,382	3,751
関係会社株式評価損	1,080	-	1,080
関係会社清算損	-	1,907	△1,907
その他特別損失	921	3,158	△2,237
特別損失合計	8,136	7,448	687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,728	△51,217	57,946
法人税、住民税及び事業税	1,028	604	424
過年度法人税等	-	△1,053	1,053
法人税等調整額	9,868	△13,725	23,593
法人税等合計	10,897	△14,173	25,070
当期純損失 (△)	△4,168	△37,044	32,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考) 前期情報は組替えを行っています。

# 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	(ご参考) 前期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,031	65,031
当期変動額		
新株の発行	10,426	-
当期変動額合計	10,426	-
当期末残高	75,457	65,031
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,876	49,876
当期変動額		
新株の発行	10,426	-
当期変動額合計	10,426	-
当期末残高	60,302	49,876
資本剰余金合計		
当期首残高	49,876	49,876
当期変動額		
新株の発行	10,426	-
当期変動額合計	10,426	-
当期末残高	60,302	49,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,540	2,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,540	2,540
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	926	1,108
当期変動額		
準備金・積立金の取崩	△248	△181
当期変動額合計	△248	△181
当期末残高	677	926
圧縮記帳積立金		
当期首残高	781	1,268
当期変動額		
準備金・積立金の取崩	△75	△486
当期変動額合計	△75	△486
当期末残高	706	781
別途積立金		
当期首残高	100,552	90,552
当期変動額		
準備金・積立金の積立	-	10,000
準備金・積立金の取崩	△40,000	-
当期変動額合計	△40,000	10,000
当期末残高	60,552	100,552
繰越利益剰余金		
当期首残高	△27,756	22,824
当期変動額		
剰余金の配当	-	△4,202
準備金・積立金の積立	-	△10,000
準備金・積立金の取崩	40,323	668
当期純損失(△)	△4,168	△37,044
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	36,152	△50,580
当期末残高	8,396	△27,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主の皆さまへ

事業報告

連結計算書類等

計算書類等

(単位：百万円)

	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(ご参考) 前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	77,044	118,293
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,202
当期純損失 (△)	△4,168	△37,044
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△4,171	△41,249
当期末残高	72,872	77,044
自己株式		
当期首残高	△854	△854
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△854	△854
株主資本合計		
当期首残高	191,098	232,347
当期変動額		
新株の発行	20,852	—
剰余金の配当	—	△4,202
当期純損失 (△)	△4,168	△37,044
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	16,680	△41,249
当期末残高	207,778	191,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,714	1,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,693	△7,620
当期変動額合計	6,693	△7,620
当期末残高	978	△5,714
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24,630	△30,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,663	6,306
当期変動額合計	27,663	6,306
当期末残高	3,033	△24,630
土地再評価差額金		
当期首残高	356	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	356	356
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△29,988	△28,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,356	△1,283
当期変動額合計	34,356	△1,283
当期末残高	4,367	△29,988
純資産合計		
当期首残高	161,109	203,642
当期変動額		
新株の発行	20,852	—
剰余金の配当	—	△4,202
当期純損失 (△)	△4,168	△37,044
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,356	△1,283
当期変動額合計	51,036	△42,532
当期末残高	212,146	161,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

川崎汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田	修	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	要	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	聡	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川崎汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第145期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第145期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等の主要な事業所及び船舶において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- 五 事業報告の「企業集団の現況に関する事項」第12項に記載されているとおり、当社グループは自動車等の輸送におけるカルテルの可能性に関し、公正取引委員会等の立入検査を受けました。監査役会としては、独禁法違反の事実については調査を継続するとともに、当社グループが独禁法を含む法令の遵守及び企業倫理の一層の徹底に努めていることを確認しています。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

川崎汽船株式会社 監査役会

監査役(常勤)	塩	田	哲	夫	Ⓔ
監査役(常勤)	堤		則	夫	Ⓔ
社外監査役(常勤)	渡	邊	文	夫	Ⓔ
社外監査役	重	田	晴	生	Ⓔ
社外監査役	野	口	二	郎	Ⓔ

以上



# 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

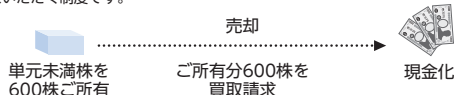
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
特別口座に記録されている単元未満株式（証券会社の口座に振替手続きがお済みでない株式）に関しては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 単元未満株式（1,000株に満たない株式）の買取請求・買増請求について

1,000株に満たない株式は市場での売買ができません。  
当社では、その株式を買取らせていただく「買取請求制度」と、株主様が不足する株式を買増し、単元株式（1,000株）とする「買増請求制度」を導入しています。

### 買取請求制度（株主様が売却をご希望の場合）

ご所有の単元未満株式（1株から999株）を株主様が当社に対して市場価格で買取ることをご請求いただく制度です。



### 買増請求制度（株主様が購入をご希望の場合）

ご所有の単元未満株式と合わせて1単元株式（1,000株）となるように、株主様が当社から不足分の株式を市場価格にて買増すことをご請求いただく制度です。



なお、買取・買増請求の場合、当社所定の手数料が必要となります。また、中間及び期末などの基準日の権利確定日前一定期間並びにその他受付停止期間が設定された場合は、買取・買増請求の受付を停止させていただきますので、あらかじめご了承ください。



**K** "K" LINE  
川崎汽船株式会社®

